

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ジョリーパスタ
コード番号 9899

上場取引所 東
URL <http://www.jolly-pasta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 安希子
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部部长 (氏名) 岩城 善之

(TEL) 03-6833-8833

定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日

配当支払開始予定日 平成28年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 16,810 | 4.1 | 798 | △4.1 | 835 | △2.0 | 436 | △22.9 |
| 27年3月期 | 16,153 | △0.6 | 832 | △2.0 | 852 | △1.7 | 565 | △14.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 27.22 | — | 8.1 | 7.7 | 4.8 |
| 27年3月期 | 35.28 | — | 11.3 | 7.9 | 5.2 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 10,734 | 5,570 | 51.9 | 347.35 |
| 27年3月期 | 11,057 | 5,252 | 47.5 | 327.50 |

(参考) 自己資本 28年3月期 5,570百万円 27年3月期 5,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 1,227 | △493 | △1,022 | 575 |
| 27年3月期 | 1,610 | △707 | △702 | 863 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 27年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 | 112 | 19.8 | 2.2 |
| 29年3月期(予想) | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 | 112 | 25.7 | 2.1 |
| | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 | | 21.8 | |

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,020 | 5.6 | 522 | 5.8 | 528 | 3.8 | 306 | 8.1 | 19.12 |
| 通期 | 17,935 | 6.7 | 888 | 11.2 | 900 | 7.7 | 515 | 18.1 | 32.15 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 16,114,000株 | 27年3月期 | 16,114,000株 |
| 28年3月期 | 75,551株 | 27年3月期 | 75,540株 |
| 28年3月期 | 16,038,449株 | 27年3月期 | 16,038,460株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (5) 内部管理体制の整備状況 | 6 |
| (6) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (重要な会計方針) | 14 |
| (追加情報) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 6. その他 | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念等から、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、実質賃金の伸び悩み等により個人消費が本格回復に至らない中、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切なサービス等に取り組んでまいりました。

さらに、新規出店や効果的な販売促進などを通じ、「もっとおいしく!もっと楽しく!イタリアン!」を合言葉としたブランディングの強化に努め、業容の拡大を図った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は101.8%、全店売上高前年比は104.1%で着地いたしました。利益面につきましては、原材料価格や人件費等のコスト上昇等の影響を受け、前期比減益となりました。

当事業年度の店舗数につきましては、ジョリーパスタ業態3店舗の出店を行った結果、ジョリーパスタ225店舗、その他1店舗の合計226店舗と前期末比3店舗の純増となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高168億10百万円(前期比4.1%増)、営業利益7億98百万円(同4.1%減)、経常利益8億35百万円(同2.0%減)、当期純利益につきましては、4億36百万円(同22.9%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税増税に伴う実質所得の低下による消費マインドの低下が引き続き懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような環境の中、当社は、引き続きゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、商品クオリティの向上とお客様へのサービス強化に一層取り組んでまいります。さらに、効果的な販売促進で売上高の拡大を図ると共に、適切なコストコントロールによる利益の最大化に努めてまいります。

2017年3月期の業績見通しにつきましては、売上高179億35百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益8億88百万円(同11.2%増)、経常利益9億円(同7.7%増)、当期純利益5億15百万円(同18.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して、現金及び預金の増加44百万円等、関係会社短期借入金の返済による関係会社短期貸付金の減少3億32百万円等により、107億34百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、買掛金の増加72百万円、未払消費税の減少56百万円、関係会社短期借入金の減少7億円等により、51億63百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、利益剰余金の増加3億24百万円等により、55億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により増加した資金は12億27百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益8億30百万円、減価償却費6億43百万円等を計上したことによるものです。

投資活動により減少した資金は4億93百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産取得による支出4億39百万円によるものです。

財務活動により減少した資金は10億22百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出7億円、リース債務の返済による支出2億10百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 29.4 | 36.6 | 45.2 | 47.5 | 51.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 79.7 | 85.8 | 136.6 | 161.1 | 180.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 4.1 | 3.0 | 3.0 | 2.5 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 13.5 | 45.0 | 17.1 | 25.5 | 23.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当事業年度における配当は、1株につき中間配当3.5円、期末配当3.5円、年間配当7円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき中間配当3.5円、期末配当3.5円、年間配当7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものです。

1. 「食」の安全性に関するリスク

当社では、安全でおいしい商品をお客様に提供するために、品質管理・衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制及び制度に関するリスク

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法をはじめ、食品衛生、店舗設備、労働環境などに関わる各種法規則や制度の制限を受けております。これらの法規則や制度の変更や、解釈・適用の変更が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 仕入価格の変動に関するリスク

当社が購入している食材の仕入価格は、天候要因による市場価格ならびに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより、食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 自然災害及び異常気象に関するリスク

当社の営業活動を営む地域で大規模な地震や洪水等の災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は郊外型レストランを中心に事業展開しており、天候による消費者の外出機会の増減は当社の売上高を左右する要因となっております。このため台風の度重なる上陸のような異常気象が発生した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

5. システム障害のリスク

当社は、食材の受発注、店舗における勤怠管理、売上管理などを店舗管理システムにて運営しております。店舗管理システムの運営管理は、ゼンショーグループのIT部門に委託しており、万全の態勢を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が生じた場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 労務関連のリスク

当社は、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件に係わる諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 減損会計について

当社は、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 競争の激化について

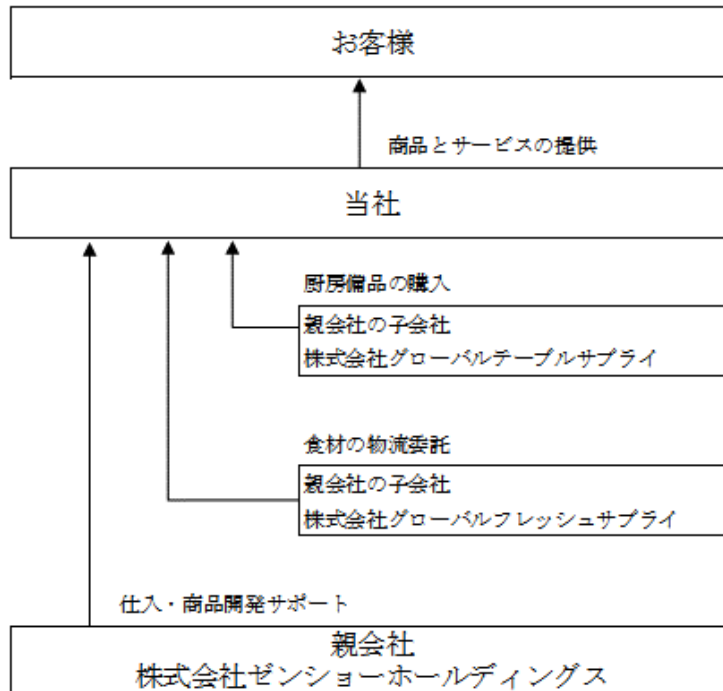
国内の外出市場は下げ止まりの傾向にあるものの、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社及び親会社とで構成されております。当社は、パスタ専門店「ジョリーパスタ」を中心にレストラン事業を展開しております。

当社は株式会社ゼンショーホールディングスを中心とする企業集団に属しており、株式会社ゼンショーホールディングスとは業務提携を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念のもと、「パスタならジョリーパスタ」を合言葉に、パスタ専門店として安全でおいしい商品の提供と、お客様の期待を越す店舗水準の実現を通じ、地域社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、更なる商品クオリティーの向上と店舗オペレーションの強化・サービス水準の向上と共に各業態の磨き込みを行い、お客様の満足度向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムを最大限に活用することで、安全でおいしい商品の提供と、お客様の期待を越す店舗水準の実現に一層取り組んでまいります。さらに、効果的な販売促進で売上高の拡大を図るとともに、適切なコストコントロールによって収益性の高い企業体質を構築してまいります。その成果を商品とサービスを通じてお客様に還元することで、お客様の期待を越す「パスタ専門店」を実現し、地域社会に貢献してまいります。

(5) 内部管理体制の整備状況

当社は、株式会社東京証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備状況は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。なお、同報告書は、同証券取引所ホームページに開示されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2015年3月31日) | 当事業年度 (2016年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 79,250 | 123,339 |
| 売掛金 | 82,850 | 109,796 |
| 商品 | 3,674 | 3,090 |
| 原材料及び貯蔵品 | 107,345 | 141,801 |
| 前払費用 | 222,690 | 245,793 |
| 繰延税金資産 | 77,666 | 79,428 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 103,041 | 88,408 |
| 関係会社短期貸付金 | 784,115 | 451,832 |
| その他 | 23,221 | 28,812 |
| 流動資産合計 | 1,483,857 | 1,272,304 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,093,756 | 8,299,856 |
| 減価償却累計額 | △5,435,093 | △5,706,104 |
| 建物(純額) | 2,658,662 | 2,593,751 |
| 構築物 | 1,577,951 | 1,626,018 |
| 減価償却累計額 | △1,154,465 | △1,201,338 |
| 構築物(純額) | 423,486 | 424,679 |
| 機械及び装置 | 94,694 | 95,296 |
| 減価償却累計額 | △89,801 | △90,650 |
| 機械及び装置(純額) | 4,893 | 4,645 |
| 工具、器具及び備品 | 472,219 | 591,323 |
| 減価償却累計額 | △235,165 | △296,115 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 237,054 | 295,207 |
| 土地 | 2,986,997 | 2,986,997 |
| リース資産 | 1,929,384 | 1,961,058 |
| 減価償却累計額 | △1,384,014 | △1,386,619 |
| リース資産(純額) | 545,370 | 574,439 |
| 建設仮勘定 | 2,130 | 3,325 |
| 有形固定資産合計 | 6,858,593 | 6,883,047 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,340 | 14,753 |
| 借家権 | 8,503 | 6,340 |
| その他 | 15,426 | 15,327 |
| 無形固定資産合計 | 49,270 | 36,421 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 113,334 | 104,170 |
| 長期前払費用 | 65,317 | 62,017 |
| 敷金 | 1,840,646 | 1,802,505 |
| 差入保証金 | 433,358 | 394,812 |
| 繰延税金資産 | 209,983 | 175,747 |
| その他 | 3,069 | 3,381 |
| 投資その他の資産合計 | 2,665,710 | 2,542,635 |
| 固定資産合計 | 9,573,574 | 9,462,105 |
| 資産合計 | 11,057,431 | 10,734,409 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2015年3月31日) | 当事業年度 (2016年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 429,832 | 502,673 |
| 関係会社短期借入金 | 3,400,000 | 2,700,000 |
| リース債務 | 188,491 | 195,002 |
| 未払金 | 262,213 | 275,291 |
| 未払費用 | 465,434 | 484,964 |
| 未払法人税等 | 251,145 | 243,008 |
| 未払消費税等 | 167,827 | 110,976 |
| 前受金 | 13,741 | 13,072 |
| 預り金 | 4,108 | 4,530 |
| 賞与引当金 | 98,617 | 108,739 |
| その他 | 4,933 | 4,936 |
| 流動負債合計 | 5,286,347 | 4,643,194 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 365,357 | 387,182 |
| 資産除去債務 | 77,127 | 78,625 |
| その他 | 76,027 | 54,515 |
| 固定負債合計 | 518,511 | 520,324 |
| 負債合計 | 5,804,859 | 5,163,518 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,958,080 | 2,958,080 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 330,768 | 330,768 |
| 資本剰余金合計 | 330,768 | 330,768 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 20,048 | 31,275 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 209 | 77 |
| 繰越利益剰余金 | 1,973,335 | 2,286,520 |
| 利益剰余金合計 | 1,993,593 | 2,317,873 |
| 自己株式 | △44,573 | △44,585 |
| 株主資本合計 | 5,237,868 | 5,562,135 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,704 | 8,754 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,704 | 8,754 |
| 純資産合計 | 5,252,572 | 5,570,890 |
| 負債純資産合計 | 11,057,431 | 10,734,409 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 16,153,872 | 16,810,562 |
| 売上原価 | | |
| 商品・原材料期首たな卸高 | 110,074 | 111,020 |
| 当期商品・原材料仕入高 | 4,841,807 | 5,188,243 |
| 合計 | 4,951,882 | 5,299,264 |
| 商品・原材料期末たな卸高 | 111,020 | 144,891 |
| 売上原価合計 | 4,840,861 | 5,154,372 |
| 売上総利益 | 11,313,010 | 11,656,189 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 901,415 | 1,036,536 |
| 消耗品費 | 55,264 | 50,605 |
| 水道光熱費 | 870,974 | 792,938 |
| 店舗維持費 | 359,399 | 384,175 |
| 役員報酬 | 40,620 | 43,570 |
| 給料及び賞与 | 4,039,045 | 4,251,698 |
| 賞与引当金繰入額 | 98,617 | 108,739 |
| 法定福利費 | 283,410 | 306,912 |
| 福利厚生費 | 50,027 | 63,503 |
| 租税公課 | 83,154 | 107,918 |
| 修繕費 | 62,666 | 59,834 |
| 賃借料 | 1,913,574 | 1,929,543 |
| リース料 | 24,985 | 10,628 |
| 減価償却費 | 651,479 | 630,103 |
| 支払手数料 | 251,844 | 262,448 |
| その他 | 793,786 | 818,338 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,480,268 | 10,857,497 |
| 営業利益 | 832,742 | 798,692 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,350 | 9,145 |
| 受取配当金 | 2,494 | 2,396 |
| 賃貸収入 | 170,393 | 156,335 |
| その他 | 4,127 | 10,402 |
| 営業外収益合計 | 187,365 | 178,280 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54,380 | 47,894 |
| 賃貸収入原価 | 103,161 | 88,848 |
| その他 | 9,633 | 4,329 |
| 営業外費用合計 | 167,175 | 141,072 |
| 経常利益 | 852,932 | 835,899 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,673 | 6 |
| 特別利益合計 | 2,673 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24,522 | 1,059 |
| 減損損失 | 11,507 | — |
| 和解金 | — | 4,700 |
| その他 | 1,346 | — |
| 特別損失合計 | 37,376 | 5,759 |
| 税引前当期純利益 | 818,229 | 830,146 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 313,648 | 357,959 |
| 法人税等調整額 | △61,328 | 35,638 |
| 法人税等合計 | 252,319 | 393,597 |
| 当期純利益 | 565,909 | 436,548 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,958,080 | 330,768 | 330,768 | 9,623 | 373 | 1,521,937 | 1,531,934 | △44,573 | 4,776,208 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △104,249 | △104,249 | | △104,249 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △163 | 163 | — | | — |
| 利益準備金の積立 | | | | 10,424 | | △10,424 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 565,909 | 565,909 | | 565,909 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 10,424 | △163 | 451,398 | 461,659 | — | 461,659 |
| 当期末残高 | 2,958,080 | 330,768 | 330,768 | 20,048 | 209 | 1,973,335 | 1,993,593 | △44,573 | 5,237,868 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 14,177 | 14,177 | 4,790,386 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △104,249 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 利益準備金の積立 | | | — |
| 当期純利益 | | | 565,909 |
| 自己株式の取得 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 526 | 526 | 526 |
| 当期変動額合計 | 526 | 526 | 462,186 |
| 当期末残高 | 14,704 | 14,704 | 5,252,572 |

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------|-----------|---------|-------------|--------|-------------------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | | 固定資産 圧縮積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | 利益剰余 金合計 | |
| 当期首残高 | 2,958,080 | 330,768 | 330,768 | 20,048 | 209 | 1,973,335 | 1,993,593 | △44,573 | 5,237,868 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △112,269 | △112,269 | | △112,269 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △132 | 132 | — | | — |
| 利益準備金の積立 | | | | 11,226 | | △11,226 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 436,548 | 436,548 | | 436,548 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △12 | △12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 11,226 | △132 | 313,185 | 324,279 | △12 | 324,267 |
| 当期末残高 | 2,958,080 | 330,768 | 330,768 | 31,275 | 77 | 2,286,520 | 2,317,872 | △44,585 | 5,562,135 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|--------------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 14,704 | 14,704 | 5,252,572 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △112,269 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 利益準備金の積立 | | | — |
| 当期純利益 | | | 436,548 |
| 自己株式の取得 | | | △12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,949 | △5,949 | △5,949 |
| 当期変動額合計 | △5,949 | △5,949 | 318,318 |
| 当期末残高 | 8,754 | 8,754 | 5,570,890 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 818,229 | 830,146 |
| 減価償却費 | 666,198 | 643,491 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △132 | 10,121 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 24,522 | 1,059 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △10,400 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,844 | △11,542 |
| 支払利息 | 54,380 | 47,894 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2,673 | △6 |
| 和解金 | — | 4,700 |
| その他の特別損益(△は益) | 1,346 | 115 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △9,216 | △26,946 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 84 | △33,871 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 14,281 | 72,840 |
| 未払人件費の増減額(△は減少) | △4,236 | 24,860 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 126,647 | △56,851 |
| 減損損失 | 11,507 | — |
| その他 | 167,163 | 156,352 |
| 小計 | 1,844,858 | 1,662,365 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,621 | 3,450 |
| 利息の支払額 | △63,198 | △53,225 |
| 法人税等の支払額 | △175,171 | △384,635 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,610,110 | 1,227,954 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △657,399 | △439,654 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △2,900 | △1,376 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,352 | 56 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △92,828 | △92,986 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 37,670 | 55,833 |
| 預り保証金の返還による支出 | — | △15,310 |
| その他 | △312 | △312 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △707,417 | △493,751 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △300,000 | △700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,000 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △283,969 | △210,563 |
| 配当金の支払額 | △103,820 | △111,821 |
| その他 | — | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △702,789 | △1,022,397 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 199,903 | △288,193 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 663,462 | 863,365 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 863,365 | 575,172 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税率等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(2016年法律第13号)が2016年3月29日国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,261千円減少し、法人税率調整額が13,478千円、その他有価証券評価差額金が217千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 327.50円 | 347.35円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 35.28円 | 27.22円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (2015年3月31日) | 当事業年度 (2016年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 5,252,572千円 | 5,570,890千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 5,252,572千円 | 5,570,890千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 16,114,000株 | 16,114,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 75,540株 | 75,551株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 16,038,460株 | 16,038,449株 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | 当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 | 565,909千円 | 436,548千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 565,909千円 | 436,548千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 16,038,460株 | 16,038,449株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

①退任予定代表取締役

代表取締役 村田 國樹 (現 ㈱はま寿司 代表取締役社長)

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 堤 秀一 (現 ㈱ジョリーパスタ 東日本営業部 執行役員部長)

②退任予定取締役

取締役 石井 憲一 (現 ㈱東京すき家 代表取締役社長)

(3) 就任予定日

2016年6月16日